様式第４号（第６条の３関係）

指定給水装置工事事業者指定更新時確認書

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

１　指定給水装置工事事業者の講習会受講状況（過去５年以内）

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の受講年月日 | 　　　　　年　　月　　日　　・　　未受講 |
| 未受講の場合その理由（非公表） |  |
| 受講状況の公表の可否 | 可　　・　　否 |

２　指定給水装置工事事業者の業務内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業日 |  | 営業時間 |  | 休業日 |  |
| 漏水等修繕対応の可否 | 可　　・　　否 |
| 漏水等修繕の対応時間 |  |
| 漏水等修繕の対応範囲 | 宅内給水装置　・　宅外給水装置　・　埋設部給水装置 その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 給水装置工事の　　　　　　対応範囲 | 配水管からの分岐　～　水道メーター　（　新設 ・ 改造　）水道メーター　　　～　宅内給水装置　（　新設 ・ 改造　） |
| 業務内容の公表の可否 | 可　　・　　否 |

〇　公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

〇　業務内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出るようお願いします。

３　給水装置工事主任技術者等の研修受講状況（過去５年以内）

|  |
| --- |
| 水道法施行規則第３６条　法第２５条の８に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）４　給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受講者名（公表対象外） | 研修会名、実施団体 | 受講年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 受講状況の公表の可否 | 可　　・　　否 |

〇　外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

〇　自社内研修については、研修内容を記載してください。

〇　受講者名は、公表の対象ではありません。

〇　行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

４　過去１年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を

有する者の状況

|  |
| --- |
| 水道法施行規則第３６条　法第２５条の８に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）２　配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水　道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変　形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技　能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させ　ること。 |

□　２の業務内容にある給水装置工事の対応範囲における「配水管からの分岐～水道メ

ーター」の工事を施行しないため不要

過去１年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技能を有する者の氏名（公表対象外） | 配水管への分水栓の取付・せん孔・給水管の接合、いずれの経験も有しているか（〇☓を記入） | 資格等を有しているか（〇☓を記入） | 工事年度 |
|  | 保有している資格等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 技能を有する者の状況の公表の可否 | 可　　・　　否 |

〇　資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。

〇　「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載とな

　 ります。

〇　技能を有する者の氏名は、公表の対象ではありません。

〇　行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。